

大日本報徳社の時代 (副社長・社長)

河井弥八は、内務大臣や宮内大臣を務めた一木喜徳郎大日本報徳社社長から請われて、昭和13年(1938年)大日本報徳社副社長に就任した。以来、彼の亡くなるまでの22年余りの永きにわたり、副社長(7年)・社長(15年)として、大日本報徳社の発展のために尽した。この間、終戦までは貴族院議員、戦後暫くは参議院議員に籍を置き多忙を極めていたが、度々遠路東京から掛川に足を運び、大日本報徳社の指針を示し、報徳運動の推進と振興を図った。

大日本報徳社の社長になってからは、機関誌『報徳』誌上に「新年の挨拶」や「政界夜話」「国会報告」等を毎掲載せ、国政の動きを分かりやすく解説し、時代を生きる報徳社員としてあるべき方向性を示唆した。又、終戦直後、有意な若い報徳社員の育成を願って「国民新生活報徳研究会」を発足させ研鑽を積ませた。

終戦直後の昭和21年(1946年)6月、GHQ(日本占領時の連合軍総司令部)のインボーデン少佐一行は、大日本報徳社の実情調査のため来訪した。河井弥八社長は、報徳教義の大要、指導綱要、組織等について、又質疑に対しては十分な説明と真義を鮮明にして理解を図った。この時の模様が『河井弥八日記』に記されているが、一行が最良の認識を得て帰られたことに、安堵した様子が描かれている。

この年の秋にもGHQの婦人部長一行が来訪し、実状調査を行った。この時も河井社長が対応し、前回より更に突っ込んで報徳運動の効果、報徳農村の実情、報徳運動の民主性、食糧自給策実現等の内容を説明した。

大日本報徳社在任中の河井弥八の大きな功績の一つに、食糧増産運動がある。河井弥八が副社長として入社する以前から、大日本報徳社には、甘藷の多収穫栽培法の研究者・実戦家であり、優れた農業指導でもあった丸山方作がいた。彼の力と大日本報徳社の多数の農業指導員を、担当府県を決めて講師を派遣した。丸山の提唱する甘藷多収穫栽培法は、各地に広がり食料増産が図られた。河井弥八は、食糧自給問題は国の根幹であると認識し、国会議員としても国や関係機関にも働きかけ、甘藷多収穫法による食料増産運動に心血を注いだ。